石川県における人口変動と産業構造との関連

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/33267

金沢地理（1987）第5号　p.p.17～27

石川県における人口変動と産業構造との関連

五　味　武　臣

I　はじめに

わが国においては，経済の高度成長を契機として，いわゆる過疎地域と過密地域とが顕在化してきている。過疎地域市町村の面積は国土の46%にもなるが，人口では約7%が居住しているにすぎない状態である。北陸にも過疎地域市町村が多数存在し，その分布は山地や半島と一致している。さらに，北陸全体が豪雪地帯特別措置法による豪雪地帯に指定されている。この降積雪と産業立地との関連に関しても種々論議されている。ここでは，次の点だけ指摘しておこう。それは旧過疎法から新過疎法へ移行するときに経過措置がとられたが，この経過措置を受けた80団体（昭和57年）のうち豪雪地帯の指定も受けていたのは24団体で全体の30%にすぎなかった。このように豪雪が過疎対策もしくは産業立地にプラスのまたはマイナスの大きな影響を与えている点である。

さて，「過疎地域」とは地理学の立場から「生活を支える産業基盤が弱く，文化の中心から遠く，さらに自然条件が悪くて，人口の減少が著しい地域」とされている。すなわち，過疎地域の要素として，産業基盤・文化水準・自然条件があり，その結果として人口減少を示すことになる。このうち産業基盤に関しては後述することにして，文化水準の問題は，文化・生活に関する価値観の多様化につれて，都市イコール便利・快適・高水準，農村イコール不便・閉鎖的・低水準といった画一的，敵対的な価値観は見直されつつある。自然条件に関しても環境可能論的立場をとれば，大きな影響を与えることは事実であるが，その時代時代の技術水準・文化水準に応じて可変的なものであろう。

北陸の過疎地域をその分布からみると，二つのタイプに分かれる。一つはわが国の脊梁山脈に行政域をもつ山村地帯であり，ここは同時に特別豪雪地帯ともなっている。他は海岸域をもつ半島など交通の便の悪い地域である。この二つのタイプの過疎地域を同時に持っているのが石川県である。そこで以下，石川県を事例として人口変動と産業構造との関連に関する若干の考察を加えたい。

II　石川県の人口変動

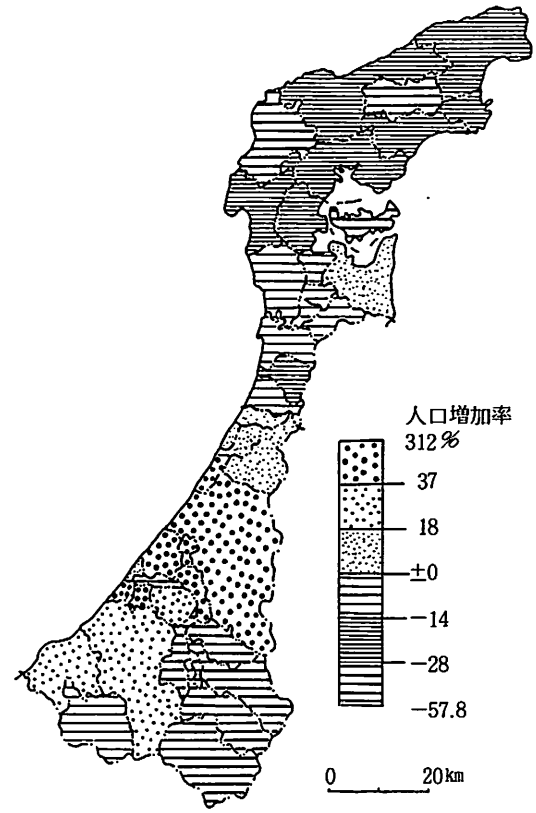
昭和60年度現在における石川県の過疎地域市町村は9市町村であり，県独自の基準による準過疎地域市町村は11市町である。新過疎法の基準である15年間の人口減少率20%（19.45）以上，3か年の平均財政力指数0.37以下を満たす，もしくは満たしていた市町村は白山麓の河内村・吉野谷村・尾口村・白峰村・鳥越村と，能登の珠洲市・柳田村・門前町・能登島町である。さらに，県独自の基準である15年間の人口減少率10%（9.45）以上，3か年の財政力指数0.373以下を満たしていた市町村は，すべて羽咋郡以北の能登にある。

人口数の推移　過疎法の基準年である昭和35年から昭和60年までの25年間における石川県の人口増減をみると，県全体では昭和35年に97万3418人であったものが，同60年には115万2325人とこの25年間に18万人弱の増加（増加率18.4%）をみている（国勢調査確定数）。ところが5年毎にみると，35～40年0.7%，40～45年2.2%，45～50年6.7%，50～55年4.6%，55～60年3.0%を示している。これを市町村別にみると，第1図に示されるように中能登・奥能登および白山麓で人口減少

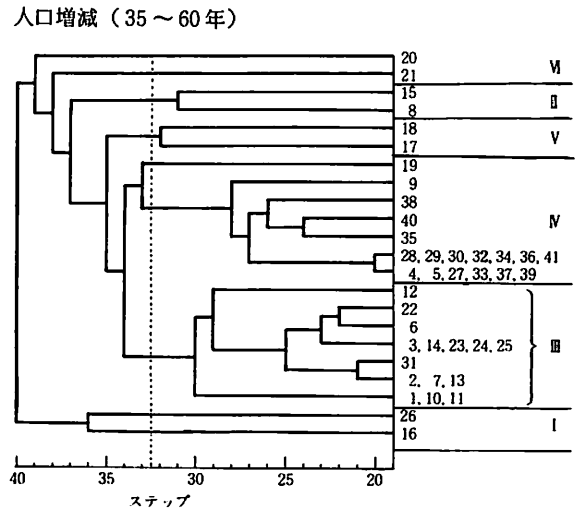
が大きい。これは前述の過疎地域市町村と一致する。一方，増加率の大きいのは金沢市および隣接する野々市町・内灘町・松任市・鶴来町と南加賀の根上町・寺井町・辰口町・加賀市・小松市である。さらに，能登で人口増加を示しているのは七尾市（0.9％）だけであり，過疎地域市町村の門前町（－38.1％），柳田村（－32.4％），能登島町（－28.3％），珠洲市（－27.8％）をはじめとして奥能登ではいずれの市町村とも15％以上の減少となっている。逆に加賀では人口減少を示すのは白山麓の5か村を別として山中町（－10.3％），川北町（－5.1％）の2町村だけである。

人口数の増減は以上のようであるが，人口増減の傾向からみた類型を得るために市町村別の5年毎の増減率についてクラスター分析した。

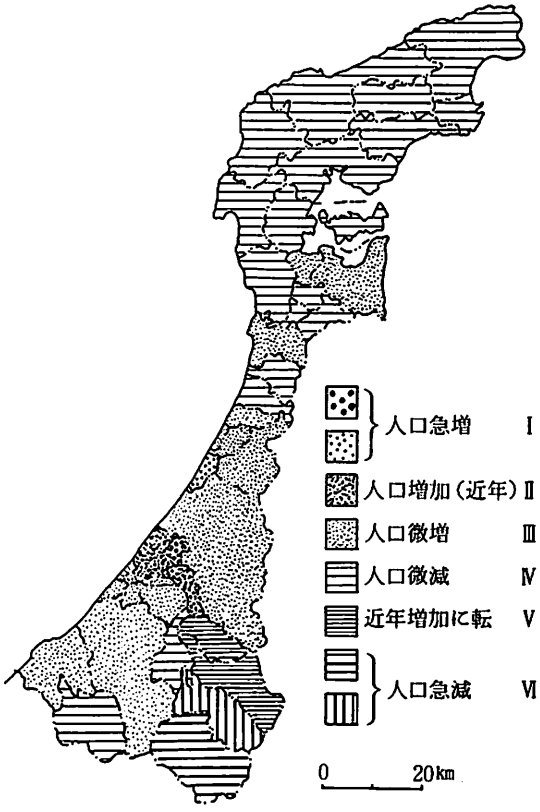
人口変化の類型　石川県の41市町村の昭和35年から60年の5年毎人口増加率をデータとして，重心法クラスター分析を試みた。分析の結果，得られた連鎖樹を20段階以上について，第2図に示した。連鎖樹を距離の大きい32段階と33段階の間で切断すると，9グループの市町村に区分される。これらグループのうち尾口村と白峰村を人口急減地域として併せ，野々市町と内灘町を人口急増地域として併せ，さらに鳥越村を人口微減地域に併せると，第3図に示すような6グループになる。それぞれの分布を見るとつぎのようである。Ⅰ～Ⅲの人口増加地域は加賀平坦部と口能登の羽咋市，中能登の七尾市および田鶴浜町である。加賀平坦部では内灘町を別として人口増加が金沢市と小松市に挟まれた地域で著しい。一方，Ⅳ～Ⅵの人口減少地域は前述の口能登の市町を除く能登と加賀の白山麓5か村および山中町である。能登では人口の増減で見られたような奥能登と中能登・口能登との差異は見られず，すべての市町村が継続的に人口減少をしている。それぞれのグループについて昭和35年から5年毎の人口増加率の推移を第1表に示した。同表によって上述のグループ毎の人口変化の傾向が明らかである。



第1図　石川県における昭和35～60年間の人口増加率の分布



第2図　クラスター分析の連鎖樹（人口変化）



第３図　人口変化の類型

第１表　人口増加率推移の事例　（単位　%）

年次 / 市町村	昭和35～40年	昭和40～45年	昭和45～50年	昭和50～55年	昭和55～60年
野々市町	25.4	23.8	74.7	33.9	13.4
内灘町	12.1	33.2	54.9	23.4	10.7
松任市	1.6	2.7	20.3	16.8	16.2
金沢市	2.0	2.2	4.4	3.3	2.4
輪島市	－ 7.5	－ 6.9	－ 3.1	－ 2.9	－ 2.4
河内村	－ 7.6	－19.6	2.0	－19.2	0.6
白峰村	－12.5	－19.0	－31.3	－16.3	5.0
尾口村	－30.1	－22.6	28.3	－44.1	8.9

各年次国勢調査結果より集計

Ⅲ　石川県の市町村別の経済基盤

石川県全体の経済基盤を就業者数からみると，昭和55年の段階で製造業，卸売・小売業，サービス業，農業，建設業（修正ウィーバー法による）である。ところが過疎地域や人口減少地域では，一般的に「過疎地域の産業は基本的には第一次産業であり，これに建設業，公務が加わる。」といわれていて，過疎地域を解消するには企業誘致が必要であるともいわれている。すなわち，第２次産業の製造業を盛んにする必要性が強調されている。このことを確かめたものを第４図に示した。同図は国勢調査の常住地による産業大分類別就業者数を資料として，修正ウィーバー法を用いてそれぞれの市町村の産業構造の変化をみたものである。

産業構造の変化　同法は数多くある要素のなかでその全体をよく表す要素の数，種類，順位を知るのによく用いられる方法である。例えば石川県全体では，実際にはＡからＭまでの13分野にわたって就業者がいるわけであるが，就業総数の欄の昭和35年ではＡ：農業，Ｆ：製造業，Ｇ：卸売・小売業，Ｋ：サービス業の４業種によって県全体の就業構造が説明される。ところが昭和55年になると，それがＦ，Ｇ，Ｋ，Ａ，Ｅの５業種となり，Ｅの建設業が新たに加わり，Ａの農業の地位が後退し，逆にＦの製造業，Ｇの卸売・小売業，Ｋのサービス業の就業が増加するなど就業構造に変化をみている。同図をこのようにみると，次のような点が指摘できる。まず，県全体では上述のほか男子と女子による就業構造の相違である。男子では昭和35年にＡ，Ｆ，Ｇ，ＫのほかＥの建設業に特色がみられる。これが以降農業の後退，Ｉの運輸・通信業の台頭が顕著であり，同55年には農業がみられなくなった。女子では昭和35年にはＡ，Ｆ，Ｇの３業種と男子に比較して就業種が少なかった。そしてその後も男子ほどには農業の後退が顕著ではなく，就業種の拡大もＫのサービス業がくわわったにすぎない。

このように就業構造における性差が顕著にみられるので，以下男女に分けて就業構造の変化をみる。

男　子　経済の高度成長が始まった昭和35年には，ほとんどの市町村で農業が最も重要な産業で

	就業総数			男子			女子		
	昭和35年	昭和45年	昭和55年	昭和35年	昭和45年	昭和55年	昭和35年	昭和45年	昭和55年
石川県	AFGK	FAGK	FGKAE	AFGKE	FGAKEI	FGKEI	AFG	FAGK	FKGA
金沢市	FGKA	GFKA	GKFE	FGKAIE	FGKEI	GFKEI	AGKF	GKF	GKF
七尾市	AGFK	FAGK	GKFAE	AFGKIE	FGKAEI	GFKEI	AGKF	AFKG	KGFA
小松市	FAGK	FGKA	FGK	FAGKE	FGAKE	FGKE	FAK	FGKA	FKG
輪島市	AFGK	AFKG	FAGKE	AFEGG	AFKEG	FAEGK	AG	AFGK	AFGK
珠洲市	A	AKG	AKFGE	AEGFKG	AEKGF	FAEGK	A	A	AFKG
加賀市	AFKG	FKAG	KFG	AFKGE	FKAGE	FKGE	AFK	KFAG	KFG
羽咋市	AF	FAKG	FKGA	AFGK	FAKGI	FGKAEI	AF	FAK	FKGA
松任市	AFG	AFGK	FGKAE	AFIG	AFGKI	FGKEIA	A	AFG	FKGA
山中町	FKGA	FKG	FKG	FKG	FKG	FKG	KFA	KFG	KFG
根上町	FA	FAG	FGK	FA	FGAE	FGEK	FA	FA	FKG
寺井町	FAG	FGAK	FGK	FAG	FGAK	FGKE	AF	FAG	FGK
辰口町	AF	FAK	FKGE	AFE	FAEKG	FEKG	AF	FA	FKG
川北町	A	AF	FAKGE	AF	AFKG	FAEKGI	A	A	FAKG
美川町	FAGK	FGKA	FGK	FGIAE	FGEI	FGEK	FAG	FGKA	FGK
鶴来町	AFGK	FAGK	FGKE	AFGKEI	FGAEKI	FEGKI	AFK	AFKG	FKG
野々市町	FA	FAGK	GKFE	AFEG	FGAKIE	GFEKI	FA	FAGK	GKF
河内村	AB	AEFKG	FEAK	BAE	EFGAK	FEKAL	AB	AFE	FAKE
吉野谷村	AE	EAFKI	EFKGA	AEJIK	EFIJKA	EFKJIGL	A	AEFK	KFEAG
鳥越村	A	AEF	EFAKG	AEDI	AEFIK	EFAKGI	A	A	AFEK
尾口村	EA	EFAK	KEFGL	E	EFKI	EKLFG	AEB	FAE	KFEG
白峰村	EBKAF	EKF	EKFG	EBFK	EKF	EKFB	EAKB	KFEG	KFGE
津幡町	AF	AFGK	FGKAE	AFI	AFGIEK	FEGKIA	A	AFK	FKGA
高松町	FA	FAG	FKG	FAG	FAGE	FEGK	FA	FA	FKG
七塚町	F	F	FGK	FAGE	FGE	FGEK	F	F	F
宇ノ気町	AF	FAGK	FKGA	AFK	FAGEK	FGEKI	FA	FA	FKG
内灘町	FACE	FGEK	FGKE	CFEA	FEGI	GFEKI	FA	FGK	KFG
富来町	AI	AIKF	AFIKG	AIG	IACK	IAKECF	A	AF	AFKG
志雄町	AF	AFK	FAKGE	AF	AFKG	FAEKG	AF	AF	FKAG
志賀町	A	AF	FAKGE	AF	AFEI	FAEKGI	A	AF	FAK
押水町	AF	AFK	FKAG	AFIK	FAKIEG	FKAEGI	AF	AF	FKAG
田鶴浜町	AF	FAK	FAKG	AFG	FAIEG	FAEKGI	AF	AF	FAK
鳥屋町	FA	FA	FAKG	AF	FA	AF	FA	FA	FAK
中島町	A	AFK	AFKEG	AF	AEFGK	EAFKGI	A	AF	FAK
鹿島町	AF	FA	FAK	AF	FA	FAKG	AF	FA	FAK
能登島町	A	A	AFKCE	A	A	AECKF	A	A	AFK
鹿西町	FA	FA	FKGA	AFI	FAIG	FAKGIE	FA	FA	FK
穴水町	A	AKG	AKEGF	AEKG	AEKG	AEKGIF	A	A	AKFG
門前町	AE	AI	AFKEIG	AEI	AIEG	AIEKF	A	A	AFK
能都町	ACGKE	AKCG	AKGCFE	CAEGK	CAKEG	CEKGAF	AG	AKG	AKFG
柳田村	A	A	AFEK	A	AE	AEK	A	A	AFK
内浦町	ACE	ACK	ACKGFE	ACE	CAKE	CAEKG	A	AKG	AKFG
森本町	AF			AF			A		
高浜町	AFGK	FAGK		AFGIK	FAGIKE		AFG	FAGK	

A：農業　B：林業・狩猟業　C：漁業・水産養殖業　D：鉱業　E：建設業　F：製造業
G：卸売業・小売業　H：金融・保険業・不動産業　I：運輸・通信業　J：電気・ガス・水道・熱供給業
K：サービス業　L：公務　M：分類不能

第4図　就業者数からみた産業構造の変化（修正ウィーバ法による）

あった。しかし，金沢市・小松市および昭和30年代始めに工場誘致をした美川町・根上町，同じく繊維工業が盛んであった高松町・七塚町，伝統工業としての山中塗の山中町・九谷焼の寺井町では製造業が第1位の産業となり，農業が第2位となっていた。ただし，県都金沢市と工業化の進んでいた美川町，温泉を持つ山中町ではこの限りでない。白山麓の5か村とくに尾口村・白峰村では建設業が重要な産業であり，地形の制約もあって農業に代わって林業が相対的に重要度を増している。この建設業は都市部と白山麓および奥能登の市町村で重要な産業となっているが，その内容には大きな相違がある。すなわち，辰口町・美川町・鶴来町・野々市町・内灘町を含む都市部での建設業は建設会社の雇用のほか大工・左官・配管工などの自営業者である。これに対して，他の市町村の建設業は土木作業員としての雇用労働者が大部分である。第1次産業でも漁業が最も重要な産業となっているのが内灘町と能都町であり，この2町以外では能登の市町村で漁業に従事している。以上のほか特徴的な就業として鳥越村の陶石採取のD鉱業，富来町・門前町のI運輸・通信業で現される船員がある。

このような昭和35年の就業状態が10年後の昭和45年には次のようになった。まず，農業の後退と就業種の多様化が進んだことである。しかし，中には白峰村，七塚町，鹿西町，内浦町などのように第1次産業の就業種が減って，寡占化の進んだところもある。この4町村の変化は一見逆方向の変化にみえるが，就業の第1次産業から第2・3次産業への移行という点では同じものである。都市部では能登の輪島市，珠洲市，新たに市制をしいた松任市で依然として農業が第1位となっているほかは，製造業，卸売・小売業が1位，2位を占め，ついで農業もしくはサービス業となっている。加賀平坦部の町村でも製造業，卸売・小売業，農業の順になっている。白山麓では建設業，製造業が1位，2位となり，第1次産業は鳥越村を除いてはほぼ消滅状態にある。能登では奥能登と中・口能登とで大きな相違をみている。すなわち，奥能登が農業もしくは漁業を第1位とし、ついで建設業となるのに対して，中・口能登では製造業が第1位となり，ついで農業となっているのである。

昭和55年では能登と加賀の相違がより明確になり，加賀平坦部では製造業，卸売・小売業，サービス業，建設業に運輸・通信業が加わっている。そして，金沢市および隣接する野々市町・内灘町，小松市ではこれが一歩進んで，卸売・小売業，製造業が逆転し，第3次産業が1位となっているのである。農業がかろうじて残っているのは松任市，川北町，津幡町だけである。同じく加賀の白山麓では建設業が第1位になり，ついで製造業，サービス業，農林業となっているが，注目すべきは尾口村，河内村，吉野谷村にみられるL：公務の出現である。過疎地域で最後まで残り，しかも卓越するであろう産業は公務であろうともいわれている。一方，能登では製造業，農漁業もしくはその逆が第1位，2位となり，これに建設業，サービス業，卸売・小売業，運輸・通信業が付随している。そして概していえば，奥能登で第1次産業への依存が大きい。

女　子　石川県全体でもみたように，昭和35年には女子の就業種は農業だけであるといってよい。農業がみられないのは，砂丘上に位置し，水田のない七塚町だけである。その他農業以外が第1位となっているのは工業誘致をした根上町・美川町，繊維工業の野々市町，織物の高松町・宇ノ気町・内灘町・鳥屋町・鹿西町などの製造業，温泉を持つ山中町のサービス業，白峰村の建設業である。

昭和45年に至っても女子にとっては農業が依然として最も重要な就業種である。しかし，加賀平坦部においてはほとんどの市町村で農業の重要度が減じ，製造業，卸売・小売業，サービス業など第2次，3次産業への就業の多様化がみられる。白山麓では林業がなくなり，建設業，製造業，サ

ービス業が増加している。これに対して能登では中・口能登が農業を第1位にしながらも製造業とくに織物業が増加している。しかし，奥能登では依然として農業だけとなっている。

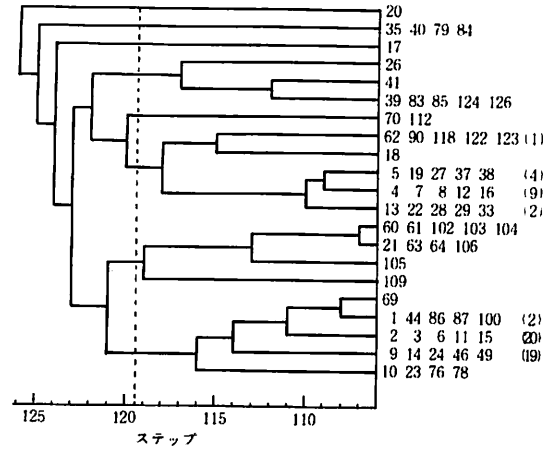
昭和55年では，男子と同様に能登と加賀の相違が明瞭となり，加賀平坦部では製造業，卸売・小売業，サービス業の3業種が卓越している。白山麓ではこの3業種に農業・建設業が加わっている。能登では中・口能登が1位製造業，2位農業，3位サービス業の3業種であるのに対して，奥能登では1位農業，2，3位が製造業，サービス業となり，卸売・小売業は商業の中心地である輪島市，珠洲市（飯田），穴水町，能都町（宇出津），内浦町などにみられるにすぎない。

以上のような男女の就業の結果，全体としては第4図の就業総数にみられるような変化をしているのである。すなわち，経済の高度成長期以前の状態を示す昭和35年には，県下のほとんどの市町村で農林漁業の第1次産業に就業の中心があった。そしてこの時点では能登と加賀における就業構造にさほどの相違はみられなかったのである。ところが，その10年後の昭和45年になると加賀平坦部が第1次産業から第2，3次産業へ就業の中心を移した。これに対して能登では農業を中心に置き，それに女子就業を主とする製造業（織物業を中心とした繊維産業）が加わっている。そしてさらに10年後の昭和55年にはこの能登と加賀における相違が増幅され，加賀平坦部が基本的には製造業，卸売・小売業，サービス業，建設業であり，能登では農漁業，製造業，建設業，サービス業となっている。

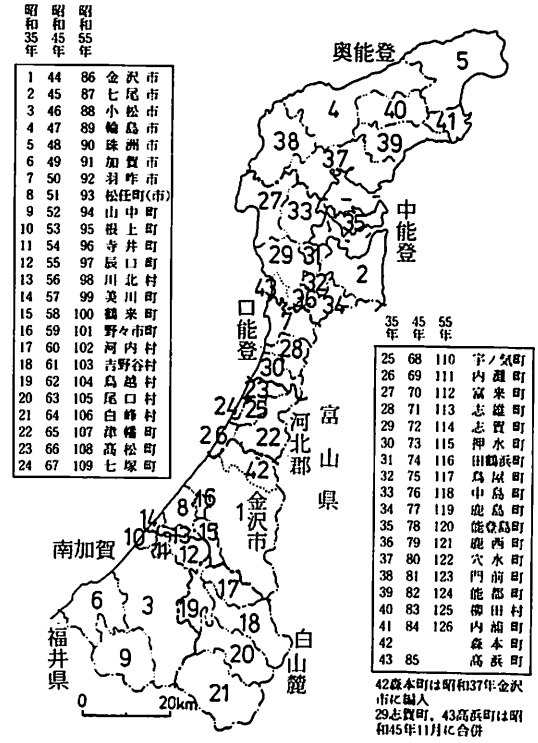
市町村別の産業構造の変化は以上のようであるが，産業構造の変化からみた地域類型を得るために，市町村別の昭和35年，45年，55年の産業大分類別就業者数を，就業総数，男子，女子のそれぞれについてクラスター分析した。

産業構造の地域差　産業構造の変化には上述のように性差が明確であったので，ここでも以下男子，女子，就業総数に分けてみる。

男　子　第5図は男子の昭和35年（1～43市町村），45年（44～85），55年（86～126）の3年次126市町村（第6図参照）について，クラスター分析した際の連鎖樹を107段階以降について示

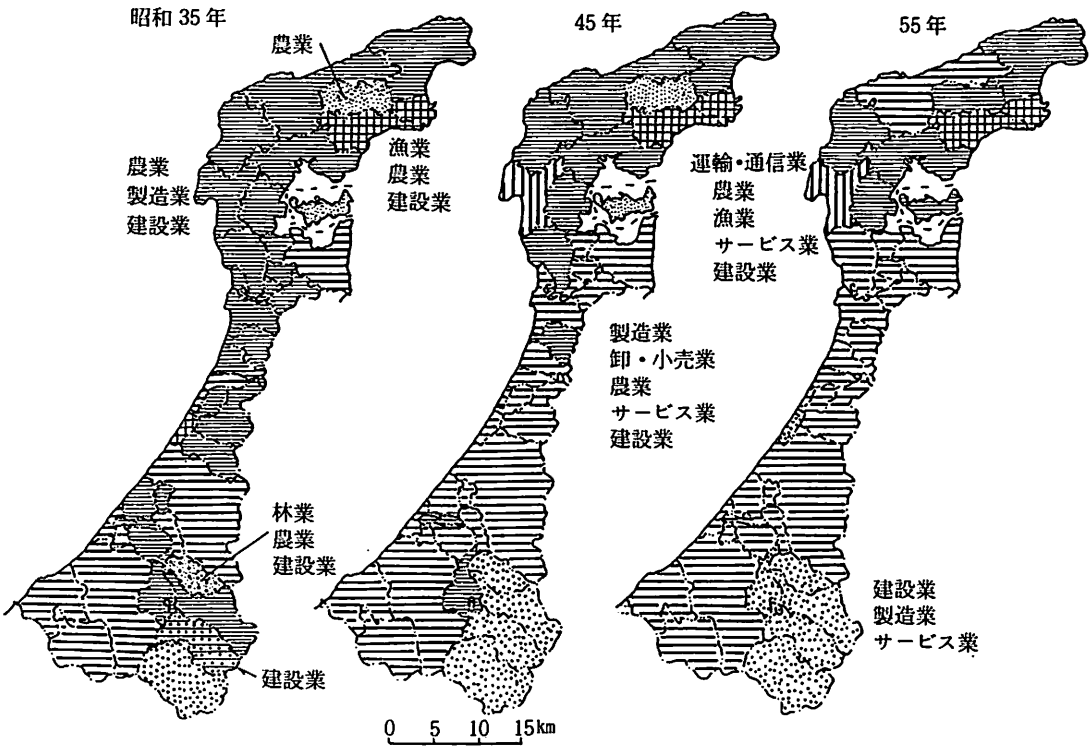


第5図　クラスター分析の連鎖樹（男子）



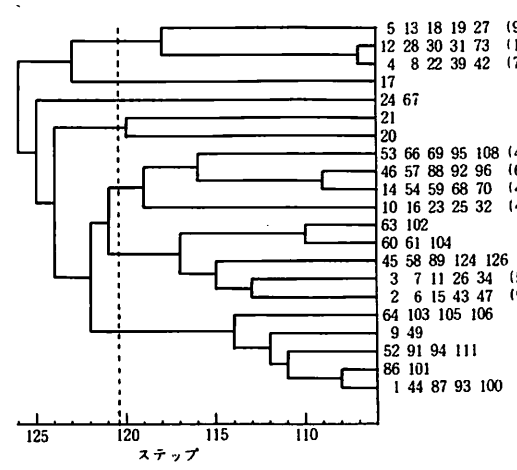
第6図　石川県の市町村

している。同一類型に属する数が多いものについては数の若いものから5番まで示し，以降は残りの個数のみ示した。同連鎖樹を距離の大きい119段階と120段階の間で切断し，8類型の市町村に区分した。そしてこの類型の分布をみたのが第7図である。これによると，8類型のうち17河内村（林業・農業・建設業），20尾口村（建設業）は昭和35年に出現するだけである。つぎに農業だけは昭和35，45年の能登島町，柳田村である。漁業・農業・建設業となるのは昭和35年だけの内灘町，35～55年の内浦町，能都町である。そして，特色のあるのが富来町であり，昭和35年段階では能登の他の市町村と同じであったが，45年以降運輸・通信業（各種船舶の船員）が多数を占め，他の市村とは別の類型となった。残りの3類型は次のように昭和35年から次第に衰退していくものと，逆に増加していくものとがみられる。昭和35年に能登を中心に最も優勢な4輪島市に代表される農業・製造業・建設業は45年には加賀で少なくなり，口能登でも減少し，中・奥能登が中心となる。同55年にはそれまで農業だけであった能登島町，柳田村も加わって奥能登だけになる。一方，1金沢市で代表される製造業・卸売・小売業・農業・サービス業・建設業は，昭和35年では加賀平坦部と七尾市だけであったものが，以降45年には加賀平坦部のほとんどと口能登に拡大している。さらに55年には加賀平坦部の内灘町を除いた総てと口能登および輪島市とに拡大した。20白峰村に代表される建設業・製造業・サービス業は白山麓の村々で次第に増加し，55年には白山麓5ケ村のほか内灘町がこの類型となっている。但し，前述のように白山麓と内灘町の建設業ではその性格が異なる。

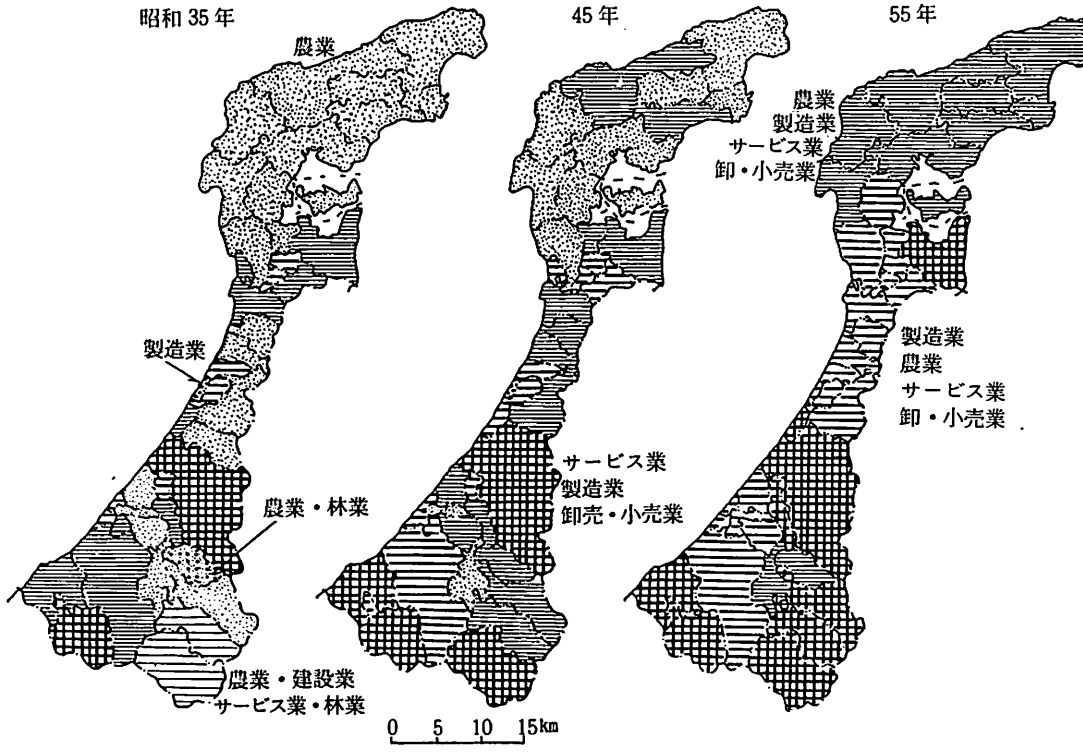


第7図　就業構造の諸類型（男子）

女　子　第8図は女子の昭和35～55年の3年次126市町村についてクラスター分析した結果を，107段階以降示した。女子の場合は距離の大きかった120段階と121段階の間で切断し，7類型の市町村区分を得た。そしてこれらの類型の分布をみたのが第9図である。これによると7類型のうち，17河内村（農業・林業），20・21尾口村・白峰村（農業・建設業・サービス業・林業）の2類型が昭和35年だけにある。昭和35，45年の七塚町は製造業だけである。そして最も特色あるのが5珠洲市に代表される農業であり，昭和35年には本県の半数の市町村がこの類型であった。45年には加賀では川北町・鳥越村，中・奥能登だけになり，さらには55年にはみられなくなった。残りの3類型では次のような傾向がみられる。昭和35年には各種の工業があった町村だけであった製造業・農業・サービス業・卸売・小売業類型は3か所で拡



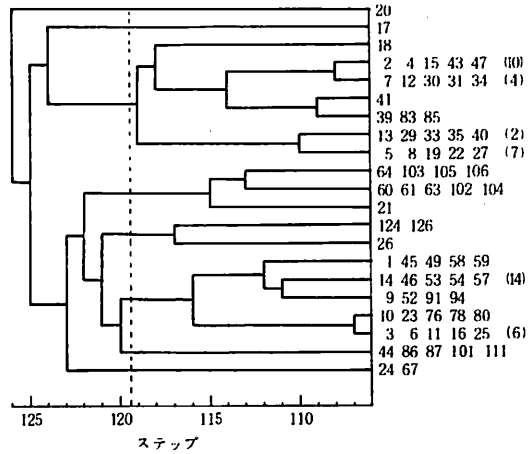
第8図　クラスター分析の連鎖樹（女子）



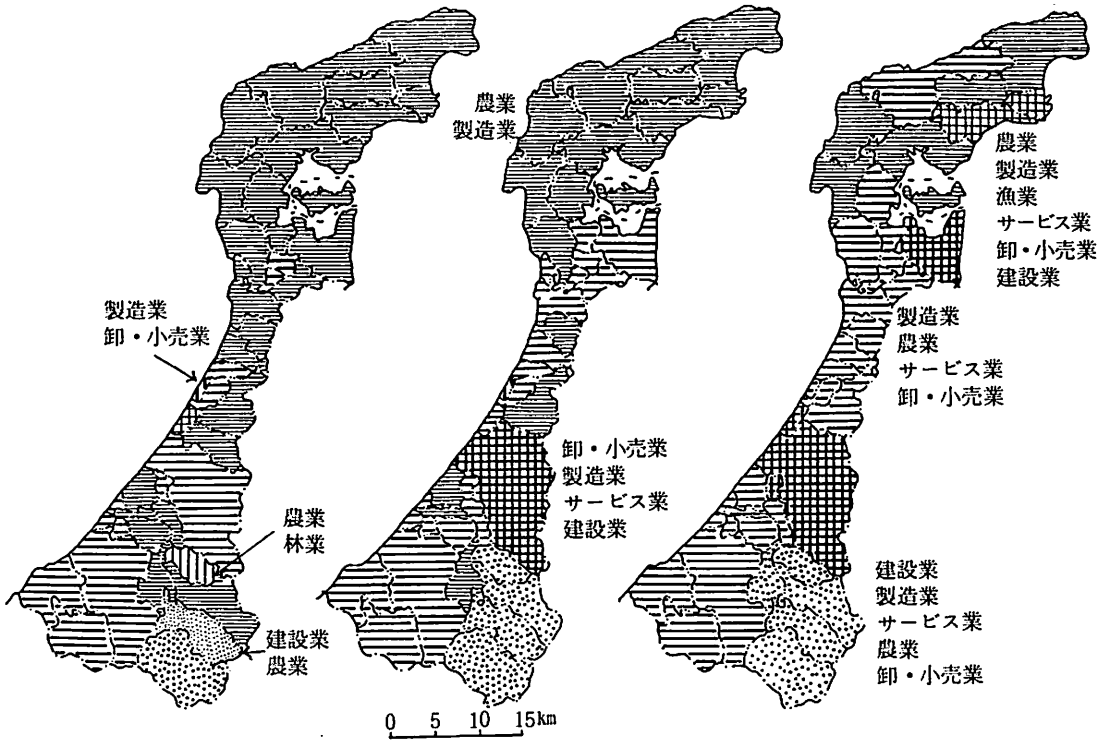
第9図　就業構造の諸類型（女子）

大している。それは小松市を中心とした能美地区，高松町を中心とした河北地区，鳥屋町・鹿西町を中心とした邑知地区であり，これが55年には能美地区と河北・羽咋・鹿島郡市に拡大している。一方，1金沢市を代表とするサービス業・製造業・卸売・小売業類型は都市部，温泉町，白山麓で増加している。さらには農業に製造業・サービス業・卸売・小売業を加えた類型は昭和35，45年では加賀に，55年には中・奥能登に分布している。

就業総数　男女合わせた就業総数でみたものを第10図，11図に示した。119段階と120段階の間で切断し，8類型の市町村を得た。昭和35年の河内村17は総数でみても他の市町村とは異なり，これは林業の存在によるものである。同じく20の昭和35年尾口村は建設業の存在によっている。また24・67の七塚町は県内で唯一水田の存在しない町であることから産業構造上特異な存在となってい



第10図　クラスター分析の連鎖樹（就業総数）



第11図　就業構造の諸類型（総数）

た。

男女別にみた場合と総数でみた場合で最も異なるのは漁業，および運輸・通信業である。いづれも男子では顕著に現れるのに総数では漁業の内灘町，能都町，内浦町だけである。これら以外では地域的まとまりが明確であり，それは次のようである。

奥能登：基本的には一貫して農業と製造業であり，輪島市，能都町，内浦町で漁業・サービス業・卸売・小売業が加わる。

中能登：農業と製造業から製造業と農業にサービス業・卸売・小売業が加わる。このなかで七尾市だけが農業がなくなっている。

河北郡：口能登　製造業と農業，農業と製造業とがあったが後には総て製造業・農業・サービス業・卸売・小売業となった。

南加賀：昭和35年から一貫して製造業・農業・サービス業・卸売・小売業となっている。

白山麓：昭和35年には農林業が重要性を持っていたが，第2，3次産業のうちでも建設業・製造業・サービス業に変化している。

金沢市及び隣接市町：昭和35，45年には農業も重要な就業機会であったものが，後には第3次産業の卸売・小売業が主となり，ついで第2次産業の製造業・建設業となっている。

Ⅳ　人口変動と産業構造

産業類型からでてきた地域の人口変動をみると，能登では奥能登，中能登ともに人口減少地域であるが，奥能登のほうが人口減少が激しい。口能登も人口減少地域であるが，減少率は能登のなかでもっとも小さい。

河北郡は人口増加地域であるが，内灘町を除いてはさほど大きくない。南加賀及び金沢市と隣接市町はいづれも著しい増加をみている。白山麓は激しい人口減少地域であるが，，近年その減少率を小さくしている。

以上のようにみると，人口変動と産業構造との関連は次のようにまとめられよう。

第1次産業の重要度が大きいほど人口減少も大きい（能登）。第2次産業でも建設業の重要度が大きいと，人口減少が激しい（白山麓）。このことは逆に言うと，第3次，第2次産業（製造業）の重要度が増せば増すほど人口は増加することになる。この点から言うと，能登，白山麓ともに女子の就業だけに注目すると製造業とサービス業への就業が増加しているわけであるから，人口は増加しなければならないことになる。ところが男子でみると，能登では農業・漁業と建設業が基本的であり，白山麓では建設業であることから，人口は減少することになる。

以上から最終的につぎのように結論づけられよう。どのような産業に就業するかも人口変動に大きく関連するが，それよりも地域の就業構造の男女間のアンバランスが人口変動とくに人口減少に大きく関与している。

Ⅴ　おわりに

以上のような結論を得たが，最後に白山麓と奥能登における製造業とサービス業の実態を述べてまとめとしよう。

白山麓の場合　白山麓では昭和40年代から50年代にかけて工場誘致を実施し，繊維工業，電気部品工業，ライフル製造業などの工場が進出した。これら工場のうち白山ミロク（ライフル製造）を除いては女子若年労働力に依存していて，基本的には工場が立地した村内で確保している。同じく白山麓では豪雪地帯を逆に利用したスキー場建設とそれに伴う観光開発が盛んである。スキー場の開設によって村内の男子労働力を集めているが，冬期を中心としている。これに対して，旅館や飲食店が立地し，女子労働力は年間をつうじて雇用

されている。

奥能登の場合　奥能登の電気機械工業は昭和40年代に立地したものが多い。これらの工場では8割以上が若年女子労働力を雇用し，通勤圏は工場を中心に30分以内の地域である。そしてマイクロバスで送迎している。工場経営者への聞取り調査によると，これら女子従業員のほとんどが，農家の主婦で独身者は皆無である。工場としては若い労働力がほしいので停年制を設けてはいるが，厳密に守ったら後の労働力の確保が困難になるので，有名無実である。

以上の例にみるように，人口減少地域に立地する製造業は繊維工業，電気部品工業といった若年女子労働力指向型の工業である。これに対して男子の就業機会は依然として農林業および土木作業員である。さらに男子の重要な就業の場として公務があるが，これには限りがある。そこでいずれにしても，人口減少地域においては男子の就業機会を増し，しかも就業の選択に耐えうるような魅力ある産業の立地が望まれる。これによって，男女の就業のバランスがとれ，世帯としての経済基盤が確立され，ひいては人口の流出も少なくなるであろう。

謝　辞

本稿は金沢大学日本海域研究所1986年2月例会において発表したものを，加筆修正したものである。

本稿作成にあたって，クラスター分析などの統計処理に伊藤　悟講師を煩わせた。記して深謝いたします。